

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 池本 敬太 (TEL) 06 (6633) 3500
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期第3四半期 | 12,424 | 42.7 | 579 | 75.0 | 550 | 109.9 | 453 | 64.0 |
| 22年9月期第3四半期 | 8,706 | 145.8 | 331 | — | 262 | — | 276 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年9月期第3四半期 | 41 56 | 40 96 |
| 22年9月期第3四半期 | 25 35 | — |

(注) なお、平成22年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年9月期第3四半期 | 4,371 | 864 | 19.7 | 78 81 |
| 22年9月期 | 3,768 | 412 | 11.0 | 37 81 |

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 860百万円 22年9月期 412百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年9月期 | — | 0 00 | — | 0 00 | 0 00 |
| 23年9月期 | — | 0 00 | — | — | — |
| 23年9月期(予想) | — | — | — | 0 00 | 0 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,100 | 20.8 | 510 | 45.9 | 450 | 41.4 | 410 | 6.0 | 37 56 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。なお、詳細は、添付資料P. 4「2.(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。なお、詳細は、添付資料P. 4「2.(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 23年9月期3Q | 11,034,100株 | 22年9月期 | 11,034,100株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 23年9月期3Q | 118,712株 | 22年9月期 | 118,657株 |
|----------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 23年9月期3Q | 10,915,428株 | 22年9月期3Q | 10,915,591株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によって経済活動に亀裂が入り、生産、消費ともに大きく落ち込みました。期末には一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や外需の減速、そして電力不足が回復の足かせとなることが懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、目前に迫った地上デジタル放送完全移行（東北3県を除く）に向けて、LEDや録画機能付（外付けUSBハードディスク対応）の液晶テレビを投入するとともに、急増する地デジ受信機の需要に対応するため、部品の調達、生産ラインの確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は124億24百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益5億79百万円（前年同期比75.0%増）、経常利益5億50百万円（前年同期比109.9%増）、四半期純利益4億53百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

[ホームAV事業]

地デジ化を控えた駆け込み需要により、地上デジタル液晶テレビや地上デジタルチューナーの販売が好調であったため、増収となりました。同様に、他社製品に組み込まれる地上デジタル放送受信モジュールも伸長いたしました。また、スマートフォン市場の拡大に伴い、これらに搭載されるワンセグアプリケーションの出荷が好調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は98億84百万円、セグメント利益（営業利益）は8億37百万円となりました。

[パソコン関連事業]

地デジ化による需要の高まりを受け、地上デジタルチューナー内蔵パソコンの出荷が好調であったことから、テレビキャプチャーのOEM販売及びこれに関連するロイヤルティ収入が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億50百万円、セグメント利益（営業利益）は1億68百万円となりました。

[AVソフトウェア事業]

デジタルカメラやデジタルビデオカメラの出荷台数が伸び悩み、これらに同梱される映像編集アプリケーション等のロイヤルティ収入は低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2億80百万円、セグメント利益（営業利益）は91百万円となりました。

[その他]

光触媒機能性塗料事業の売上高は3億8百万円、セグメント利益（営業利益）は12百万円となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、各セグメントに配分していない全社費用5億30百万円を配分する前の金額であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、43億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億20百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、35億6百万円となりました。これは主に、前受金が3億4百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億76百万円、未払費用が1億85百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加し、8億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、7億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、6億76百万円(前年同期は3億35百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億17百万円の計上のほか、たな卸資産の減少2億86百万円、仕入債務の増加2億76百万円等の収入要因と売上債権の増加1億59百万円、営業保証金1億61百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同期は3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が70百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、10百万円(前年同期は1億92百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1億30百万円とその他の借入金の返済による支出1億24百万円の差額等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上が好調に推移したことにより、当第3四半期において、平成23年5月9日に公表いたしました通期業績予想における営業利益、経常利益、当期純利益の額をそれぞれ上回ることとなりました。

しかしながら、地デジ移行後における液晶テレビ等の販売動向が不透明なことから、通期業績予想については現時点での修正は行わず、第4四半期の状況を見極めたうえ、算定が可能となった段階で速やかに公表する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,449千円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,183千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,563千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 770,835 | 150,647 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,434,653 | 2,275,640 |
| 商品及び製品 | 369,079 | 475,895 |
| 仕掛品 | 10,520 | 99,472 |
| 原材料及び貯蔵品 | 87,172 | 178,392 |
| 繰延税金資産 | — | 56,309 |
| その他 | 158,192 | 151,890 |
| 貸倒引当金 | △18,470 | △18,397 |
| 流動資産合計 | 3,811,983 | 3,369,851 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 157,887 | 128,548 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,847 | 26,050 |
| 電話加入権 | 817 | 817 |
| 無形固定資産合計 | 15,665 | 26,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 123,417 | 142,907 |
| 保険積立金 | 3,954 | 3,819 |
| 敷金 | 85,468 | 85,468 |
| 営業保証金 | 163,798 | — |
| その他 | 14,495 | 16,246 |
| 貸倒引当金 | △4,860 | △4,860 |
| 投資その他の資産合計 | 386,274 | 243,581 |
| 固定資産合計 | 559,827 | 398,997 |
| 資産合計 | 4,371,811 | 3,768,849 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,333,247 | 2,056,816 |
| 短期借入金 | 137,075 | 222,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 87,692 | 48,696 |
| 未払金 | 94,611 | 165,771 |
| 未払費用 | 406,344 | 221,255 |
| 未払法人税等 | 13,520 | 22,067 |
| 未払消費税等 | 74,475 | 61,299 |
| 前受金 | — | 304,274 |
| 賞与引当金 | 57,827 | 56,518 |
| その他 | 37,025 | 15,636 |
| 流動負債合計 | 3,241,819 | 3,174,335 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 219,809 | 168,037 |
| 資産除去債務 | 29,799 | — |
| 繰延税金負債 | 14,517 | 12,750 |
| 長期預り保証金 | 1,000 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 265,125 | 181,787 |
| 負債合計 | 3,506,944 | 3,356,123 |

（単位：千円）

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,562,389 | 2,562,389 |
| 資本剰余金 | 3,218,618 | 3,218,618 |
| 利益剰余金 | △4,762,404 | △5,216,084 |
| 自己株式 | △125,038 | △125,026 |
| 株主資本合計 | 893,565 | 439,896 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33,322 | △27,171 |
| 評価・換算差額等合計 | △33,322 | △27,171 |
| 新株予約権 | 4,624 | — |
| 純資産合計 | 864,866 | 412,725 |
| 負債純資産合計 | 4,371,811 | 3,768,849 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 8,706,611 | 12,424,437 |
| 売上原価 | 7,083,541 | 10,751,625 |
| 売上総利益 | 1,623,070 | 1,672,812 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,291,996 | 1,093,477 |
| 営業利益 | 331,073 | 579,334 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 68 |
| 受取配当金 | 71 | 71 |
| 保険戻戻金 | — | 45 |
| 雑収入 | 783 | 7 |
| 営業外収益合計 | 916 | 192 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,160 | 8,354 |
| 持分法による投資損失 | 34,685 | — |
| 為替差損 | — | 2,923 |
| 支払手数料 | — | 12,189 |
| その他 | 23,844 | 5,589 |
| 営業外費用合計 | 69,690 | 29,056 |
| 経常利益 | 262,299 | 550,470 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 7,023 | — |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 19,342 | — |
| その他 | 3,558 | — |
| 特別利益合計 | 29,924 | — |
| 特別損失 | | |
| 事業撤退損 | 3,700 | — |
| 特別退職金 | 2,139 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23,733 |
| 減損損失 | — | 9,050 |
| 投資有価証券評価損 | 3,920 | — |
| 特別損失合計 | 9,759 | 32,784 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 282,464 | 517,685 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,754 | 5,821 |
| 法人税等調整額 | — | 58,184 |
| 法人税等合計 | 5,754 | 64,005 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 453,680 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 276,709 | 453,680 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,470,026 | 3,620,740 |
| 売上原価 | 2,064,242 | 3,135,126 |
| 売上総利益 | 405,783 | 485,614 |
| 販売費及び一般管理費 | 419,501 | 378,792 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △13,717 | 106,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 60 | 71 |
| 為替差益 | 55,593 | 31,448 |
| 雑収入 | 42 | 52 |
| 営業外収益合計 | 55,697 | 31,572 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,989 | 2,077 |
| 支払手数料 | — | 4,182 |
| その他 | 4,986 | 779 |
| 営業外費用合計 | 8,976 | 7,039 |
| 経常利益 | 33,003 | 131,354 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,920 | — |
| 特別損失合計 | 3,920 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 29,083 | 131,354 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,008 | 1,940 |
| 法人税等調整額 | — | △164 |
| 法人税等合計 | 2,008 | 1,776 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 129,578 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 27,074 | 129,578 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 282,464 | 517,685 |
| 減価償却費 | 46,412 | 60,871 |
| 減損損失 | — | 9,050 |
| のれん償却額 | 20,410 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,429 | 72 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △36,694 | 1,308 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | △19,342 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △133 | △140 |
| 支払利息 | 11,160 | 8,354 |
| 為替差損益 (△は益) | △488 | 2,962 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 34,685 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △152,729 | △159,012 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △20,128 | 286,986 |
| 営業保証金の増減額 (△は増加) | — | △161,760 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 131,988 | 276,430 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 9,425 | △80,476 |
| その他 | 55,993 | △71,079 |
| 小計 | 357,594 | 691,255 |
| 利息及び配当金の受取額 | 116 | 121 |
| 利息の支払額 | △13,587 | △6,584 |
| 法人税等の支払額 | △8,472 | △8,087 |
| 法人税等の還付額 | 33 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 335,683 | 676,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,204 | △70,347 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,000 | △3,500 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,060 | 9,990 |
| 保険積立金の積立による支出 | △90 | △135 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 374 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,860 | △63,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △153,200 | △84,925 |
| 長期借入れによる収入 | — | 130,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △39,132 | △39,232 |
| 自己株式の取得による支出 | △33 | △12 |
| 配当金の支払額 | △54 | △17 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 4,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △192,419 | 10,437 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △693 | △2,962 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 138,709 | 620,187 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 70,951 | 150,647 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,174 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 210,835 | 770,835 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」及び「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開發生産をおこなっております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開發生産をおこなっております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | ホームAV事業 | パソコン関連事業 | AVソフトウェア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,884,695 | 1,950,686 | 280,586 | 12,115,968 | 308,468 | 12,424,437 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,884,695 | 1,950,686 | 280,586 | 12,115,968 | 308,468 | 12,434,437 |
| セグメント利益 | 837,821 | 168,501 | 91,314 | 1,097,637 | 12,019 | 1,109,657 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|----------|------------|-----------|------------|-----------|
| | ホームAV事業 | パソコン関連事業 | AVソフトウェア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,693,439 | 776,991 | 62,105 | 3,532,535 | 88,204 | 3,620,740 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,693,439 | 776,991 | 62,105 | 3,532,535 | 88,204 | 3,620,740 |
| セグメント利益 | 249,694 | 52,176 | 8,215 | 310,086 | 251 | 310,337 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,097,637 |
| 「その他」の区分の利益 | 12,019 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用(注) | △530,323 |
| 棚卸資産の調整額 | — |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 579,334 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 310,086 |
| 「その他」の区分の利益 | 251 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用(注) | △203,516 |
| 棚卸資産の調整額 | — |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 106,821 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。